

《BP Storage サービス利用特約》

乙は、甲サービスのうちBP Storageサービス（以下「本提供サービス」といいます。）を利用する場合、サービス利用規約の本則及び乙が利用する甲サービスの種類・性質に応じて該当する特約の他、以下の特約（以下「本特約」といいます。）に従い本提供サービスを利用するものとします。

第1条（提供元に関する承諾）

乙は、本提供サービスが、株式会社invox（以下「本提供元」といいます。）が運用・保守を行うシステムに基づき提供されることにつき確認の上異議なく承諾するものとします。

第2条（定義）

本特約において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定めるとおり定義します。

- (1) 「本提供サービス利用契約」：本提供サービスを利用するに際し、甲との間に発生する本提供サービスの利用に関する契約関係をいい、本特約を含む本規約、甲又は本提供元のウェブサイト上に掲載されるこれに関連する規約・通知等をその内容に含みます。
- (2) 「ユーザー」：乙が本提供サービスの利用を認め、個別のユーザーアカウント（第7号に定義するものをいいます。）を付与された者をいいます。
- (3) 「登録情報」：乙が利用登録時に登録した甲が定める情報、本提供サービス利用中に甲が必要と判断して登録を求めた情報及びこれらの情報について乙自身が追加、変更を行った場合の当該情報をいいます。
- (4) 「送信データ」：乙が本提供サービスを利用して送信するコンテンツ（文字、数字、数式、画像その他のデータを含みますがこれらに限りません。）を意味します。
- (5) 「ユーザーID」：ユーザーパスワードと組み合わせて、乙とその他の者（乙によって指定されたユーザー同士も含みます。）とを識別するために用いられる符号をいいます。
- (6) 「ユーザーパスワード」：ユーザーIDと組み合わせて、乙とその他の者（乙によって指定されたユーザー同士も含みます。）とを識別するために用いられる符号をいいます。
- (7) 「ユーザーアカウント」：ユーザーID及びユーザーパスワードを総称したものをいいます。
- (8) 「知的財産権」：著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）をいいます。

第3条（本提供サービスの内容）

乙は、本提供サービスに関して、以下の事項につき確認の上異議なく承諾するものとします。

- (1) 本提供サービスが、別途甲が指定する内容、方法及び様式に従い乙から甲経由本提供元に送付された送信データに基づき、乙における業務に利用可能なかたちで加工されたデータを作成し、提供するサービスであること
- (2) 本提供サービスの提供にあたり、本提供元がデータ作成の一部又は全部を第三者に委託する場合があること。但し、第三者に委託する場合、当該第三者に対して、本提供元のプライバシーポリシーと同等の義務を課し、当該第三者は委託された業務の範囲において業務を行うこと
- (3) 本提供元が、本提供サービスの適切な運用のため、本提供サービスの利用状況等を確認することがあること
- (4) 本提供サービスによって提供される情報の内容及び期間については、本提供元が任意に定めることができること

第4条（登録情報）

1. 乙は、登録情報の登録にあたっては、真実かつ正確な情報を送信しなければなりません。甲及び本提供元は、乙が登録した登録情報を前提として、本提供サービスを提供いたします。登録情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことにより乙に生じた損害について、甲及び本提供元は一切責任を負いません。次項により登録情報の変更が生じた場合も同様とし、甲及び本提供元は乙による本提供サービス利用時点において本提供サービスに登録されている登録情報を前提として、本提供サービスを提供いたします。
2. 乙は、登録情報に変更があった場合は、速やかに、甲所定の変更手続を行うものとします。乙は、当該変更を怠ったことにより甲又は本提供元からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされることを予め異議無く承諾するものとします。

第5条（ユーザーID及びユーザーパスワードの管理）

1. 乙は、自己の責任において、発行されたユーザーID及びユーザーパスワードを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、貸与・譲渡・名義変更・売買等をしてはならないものとします。甲及び本提供元は、当該ユーザーID及びユーザーパスワードの一致を確認した場合、当該ユーザーID及びユーザーパスワードを保有するものとして登録された乙が本提供サービスを利用したものとみなします。
2. ユーザーアカウントの管理不十分、使用上の過誤、及び第三者の使用等による損害の責任は乙が負うものとし、甲及び本提供元は一切の責任を負いません。
3. 乙は、ユーザーID又はユーザーパスワードが盗まれたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を甲に通知するとともに、甲及び本提供元からの指示に従うものとします。なお、この場合において、甲又は本提供元の指示に従った結果、

乙に損害が生じたとしても、甲及び本提供元はかかる損害を賠償する責任を負いません。

第6条（利用プランの変更）

乙は、甲所定の方法により、本提供サービスの利用プランの変更を申し込むことができます。この申込みを甲が承諾したときは、変更後の利用プランが適用されます。なお、変更月の利用料金は、甲所定の方法によるものとします。利用プランの変更を行った場合、変更前のプランにおいて編集又は閲覧できた情報が編集又は閲覧できなくなることがあり、乙は予めこれを承諾するものとします。

第7条（本提供サービスの利用）

乙は、本提供サービスの利用開始に際し又は本提供サービスの利用中に、本提供元ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を乙のコンピューター等にインストールする場合、乙が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとし、甲及び本提供元は乙に発生したかかる損害について責任を負わないものとします。

第8条（本提供サービスのうちタイムスタンプサービスの利用）

1. 甲は、乙が別途甲が定める手続に従って申込みを行い、甲が当該申込を承諾した場合、乙に対し、タイムスタンプサービスを提供します。
2. 甲及び本提供元は、タイムスタンプサービスの全部又は一部を第三者に委託します。乙はタイムスタンプサービスの利用を申し込んだ時点で、当該第三者への委託について予め承諾するものとします。
3. タイムスタンプサービスの内容は、次のとおりとします。
 - (1) eviDaemon サーバ(以下「対象ソフトウェア」といいます。)に対して、「JIS X5093:2008 (XAdES)」や「ETSI EN 319142 (PAdES)」に準拠した長期署名フォーマットデータの生成と検証のサービスを提供します。
 - (2) 長期署名フォーマットデータに必要なタイムスタンプは、(一財)日本データ通信協会のタイムビジネス信頼・安心認定制度で業務認定されているセイコータイムスタンプサービスが発行するタイムスタンプとします。
 - (3) 対象ソフトウェアのバージョンアップ及び修正パッチ等がリリースされた場合は、これを乙に提供します。但し、提供するバージョン及び提供の時期・提供の可否については本提供元の判断によるものとします。
4. 乙はタイムスタンプサービスの利用にあたって、以下の行為を行わないものとします。
 - (1) タイムスタンプサービスを利用する権利、本提供サービス利用契約に基づく権利、義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供する一切の行為
 - (2) 転売を目的としてタイムスタンプサービスを利用する行為

- (3) タイムスタンプサービスに損害を与える行為、又はそれらのおそれがある行為

第9条（本提供サービス利用に関する禁止事項）

乙は、本提供サービスを利用するにあたり、本則第8条に加え、以下の事項を行ってはならないものとします。

- (1) 法令に違反する行為、法令違反を助長する行為又はそれらのおそれのある行為
- (2) 甲、本提供元、本提供サービスの他の利用者又はその他第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 甲、本提供元、又は本提供サービスの他の利用者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 本提供サービスを通じ、以下に該当し、又は該当すると甲又は本提供元が判断する情報を送信する行為
 - ①過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
 - ②コンピューター・ウイルスその他の有害なプログラムを含む情報
 - ③本提供元、本提供サービスの他の利用者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - ④過度にわいせつな表現を含む情報
 - ⑤差別を助長する表現を含む情報
 - ⑥自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ⑦薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ⑧反社会的な表現を含む情報
 - ⑨他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 本提供サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 虚偽の送信データ等を本提供サービスに入力して適切でないデータを作成する行為
- (8) 本提供サービスの他の利用者の情報の収集を目的とする行為
- (9) 本提供サービスに接続しているシステム全般について、権限なく不正にアクセスする行為、本提供元の設備に蓄積された情報を不正に書換え若しくは消去する行為、その他本提供元に損害を与える行為
- (10) 本提供サービスの他の利用者のユーザーID 又はユーザーパスワードを利用する行為
- (11) 甲及び本提供元が事前に許諾しない本提供サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (12) 暴力又は脅迫的な言動（自己又は関係者が反社会的勢力等である旨を伝える行為も含まれますが、これに限られません。）を用いる行為
- (13) 反社会的勢力等への利益供与行為

- (14) 甲又は本提供元による本提供サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (15) 本特約を含む本規約又は本提供サービスの趣旨・目的に反する行為
- (16) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (17) その他、甲又は本提供元が不適切と判断する行為

第 10 条（本提供サービス利用終了後の措置）

1. 本提供元は、自らの判断により、乙による本提供サービスの利用終了後、乙のユーザーアカウント及び乙が本提供元に提供した情報を保有、利用又は削除できるものとします。
2. 本提供サービスの利用終了後、再度本提供サービスの利用を希望する際は、再度甲所定の申込手続を行う必要があります。乙は再度の手続によっても、本提供サービスの利用終了前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとします。

第 11 条（本提供サービスの変更、中断、中止、追加及び廃止等）

1. 本提供元は、乙に事前の通知をすることなく、本提供サービス、その他本提供サービスに関するソフトウェアの内容の全部又は一部を変更、追加、廃止できるものとします。甲は、本提供サービス、その他本提供サービスに関するソフトウェアの内容の全部又は一部を変更、追加、廃止する場合、甲が適当と判断する方法で乙にその旨通知します。但し、軽微な変更や緊急の場合は乙への通知を行わない場合があります。
2. 本提供元は、本提供元の判断により本提供サービスの全部又は一部の提供・運営を中止できます。また、甲は、本提供サービスの全部又は一部の提供・運営を中止する場合、甲が適当と判断する方法で乙にその旨通知します。但し、緊急の場合は乙への通知を行わない場合があります。
3. 本提供元は、以下各号の事由が生じた場合には、乙に事前に通知することなく、本提供サービスの一部又は全部を一時的に中断できます。
 - (1) 本提供サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) 電気通信事業者、時刻配信事業者又は電子認証事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 天災等の不可抗力により本提供サービスの提供が困難な場合
 - (4) 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本提供サービスの提供が困難な場合
 - (5) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (6) 乙のセキュリティを確保する必要が生じた場合
 - (7) 法令又はこれらに基づく措置により本提供サービスの運営が不能となった場合
 - (8) その他前各号に準じ本提供元が必要と判断した場合
4. 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合、本提供サービスの利用の全部又は一部が制限されることがあります。

- (1) 本提供サービスの利用資格等の確認を目的としたユーザーID、ユーザーパスワード等の認証機能において、利用資格等の確認ができない場合
 - (2) インターネットに接続できない環境において、本提供サービスを利用する場合
 - (3) リアルタイム通信ができない通信状況において本提供サービスを利用する場合
5. 甲及び本提供元は、乙に対し、本提供サービスに関するソフトウェアのサポート及び修正版（アップデート版を含みます。）の提供を行う義務を負いません。
 6. 甲及び本提供元は、本条に基づき甲又は本提供元が行った措置により乙に生じた損害について責任を負いません。

第12条（権利の帰属）

1. 本提供サービスにおいて、甲又は本提供元が提供する情報等に関する知的財産権は甲、本提供元又は甲若しくは本提供元にライセンスを許諾している者に帰属し、乙に対する本提供サービスの使用許諾は、甲、本提供元又は甲若しくは本提供元にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。なお、送信データの知的財産権は移転することなく乙に帰属します。
2. 乙は、甲及び本提供元の許諾を得ずに、甲又は本提供元が提供する情報等の翻訳、編集及び改変等を行い、又は第三者に使用させたり公開することはできず、いかなる理由によっても甲、本提供元又は甲若しくは本提供元にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これらに限定されません。）をしてはなりません。
3. 本提供サービス上には商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、甲及び本提供元は、乙その他の第三者に対し何ら当該商標等を譲渡し、又は使用を許諾するものではありません。
4. 乙は、本提供サービスに対し、登録情報及び送信データを送信することについての適法な権利を有していること、並びに登録情報、送信データ及びその送信が第三者の権利を侵害していないことについて、甲及び本提供元に対し保証するものとします。
5. 乙は、送信データについて、必要な範囲にて、甲及び本提供元に対し、送信データを複製、分析、加工その他の使用を行う権限を付与します。
6. 前項にかかわらず、送信データ、及び送信データを加工する過程で甲又は本提供元が取得した情報（以下本条において「データ等」といいます。）につき、甲及び本提供元は、本提供サービスの向上及び改善に必要な範囲で甲又は本提供元内にて使用でき、かつ、これらのデータ等を個別のユーザーが特定できない方法にて加工することにより、本提供サービス又はこれに関連する事項に関する分析、情報提供その他の目的のために第三者に提供・公開その他の方法により利用できるものとし、ユーザーは予めこれを承諾するものとします。
7. 乙は、前二項の範囲におけるデータ等の利用につき、甲、本提供元及び甲又は本提供元

から権利を承継し又は許諾された者に対して著作権人格権を行使しないことに同意するものとします。

第 13 条（登録情報等の管理）

乙は登録情報を厳重に管理・保管するものとします。乙による登録情報の失念、消失及び登録情報の管理の不徹底による損害の責任は乙が負うものとし、甲及び本提供元は一切の責任を負いません。また乙は自己の登録情報が他者によって不正利用されていることを知った場合、直ちに甲にその旨を連絡し、甲の指示に従うものとします。

第 14 条（本提供元による情報の利用等）

1. 本提供元は、本提供サービスの利用を通じて取得した一切の情報を、法令で定められている範囲を超えて、また、乙の同意なく、本特約を含む本規約に別途に定める場合を除き、次の各号に掲げる利用目的の範囲を超えて利用することはありません。但し、乙の情報のうち、個人情報については第 6 項に従うものとします。

- (1) 乙の同一性確認のため
- (2) 利用料金、遅延損害金等の請求のため
- (3) 代金決済等におけるクレジットカードの有効性の確認のため
- (4) 乙に合わせた本提供サービス上の情報、広告配信のカスタマイズのため
- (5) 本提供サービスに関する案内のため
- (6) 本提供サービスの停止・中止・契約解除の通知のため
- (7) 本特約を含む本規約に違反する行為への対応のため
- (8) 本提供サービスに関する本提供元の規約、ポリシー等の変更などの通知のため
- (9) 紛争、訴訟などへの対応のため
- (10) 本提供サービスに関する問い合わせ等への対応のため
- (11) 年代、所属、業種、規模その他の観点から分析することにより、個別の法人、団体及び個人を識別することのできない形式に加工した匿名加工データ及び統計データ（以下「統計データ等」といいます。）を作成し、本提供サービスの向上及び改善、サービス開発、市場分析、マーケティングを行うため
- (12) 前各号に付随する本提供サービスの提供・維持・改善・開発のため

2. 本提供元は、乙の承諾がない限り、乙の情報を第三者に開示又は共有することはありません。但し、次の各号に掲げる場合、及び次条に掲げる場合は除きます。

- (1) 乙が希望する顧客に対し請求書の配信、郵送をする場合（開示又は共有する情報は、請求書の記載事項その他必要な情報に限ります。）
- (2) 本提供元が本提供サービス利用状況を把握するために適切と判断するツールを利用する上で必要な範囲内において当該ツール提供元に乙の情報を提供する場合
- (3) 本提供サービスと他社サービス等との連携及びその機能向上に合理的な範囲内にお

いて当該他社サービス等の提供元に乙の情報を提供する場合

- (4) 本提供元が利用目的の達成に必要な範囲内において乙の情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - (5) 乙に利用料金を請求する目的で、決済システム会社、クレジット会社及び銀行に本提供サービスを利用している乙の情報を預託する場合
 - (6) 合併その他の事由による事業の承継に伴って乙の情報が提供される場合
 - (7) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）に基づく請求があった場合
 - (8) 法律に基づき裁判所、警察等の公的機関に開示を求められた場合
3. 本提供元は、情報の利用目的を、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において変更することがあり、変更した場合には乙に通知又は公表します。
4. 本提供元は、本提供サービスにおいて、本提供サービス利用状況の把握、本提供サービスの運用管理若しくは改善、又は本提供元若しくは本提供元以外の第三者が提供する広告の最適化（当該広告の効果測定を含みます。）の目的のため、本提供元又は第三者が提供するツール（以下「外部送信ツール」といいます。なお、外部送信ツールの利用に関する詳細は、本提供元の「外部送信ツールに関する公表事項」をご確認ください。）を利用して、乙に関する情報（広告識別子その他ご利用の端末やアプリの情報、IPアドレス等のネットワークの情報やアクセス履歴等。なお、アクセス履歴には、広告ページ及び本提供元のサービスとクッキー連携しているサイトでの行動履歴等のアクセスログを含みます。）を取得し、分析しています。また、本提供元は、当該目的のため、ツール提供元又は広告配信事業者等の外部送信ツール提供者等から乙に関する情報及び当該外部送信ツール提供者等による分析結果の情報等を取得する場合があります。これらの情報が単体では、個人を識別する情報を含まない場合には、個人情報に該当しませんが、本提供元は、これらの情報と乙の個人情報を紐づける場合があります。この場合は、これらの情報も個人情報として取り扱います。なお、外部送信ツール提供者等が収集した情報は外部送信ツール提供者等の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に基づき管理されています。外部送信ツール提供者等の個人情報保護方針（プライバシーポリシー）及び無効設定（オプトアウト）の方法については、外部送信ツール提供者のサイトをご覧ください。甲及び本提供元は、外部送信ツール提供者による当該情報の利用に責任を負わないものとします。
5. 本提供元は、統計データ等を、第三者に開示することがあります。この場合、開示されるのは特定の法人、団体及び個人を識別することのできない統計データ等のみであり、乙自身を識別できる情報を開示することはありません。
6. 本提供元は、本提供サービスの利用を通じて取得した乙の個人情報を本提供元が別途規定するプライバシーポリシー（以下同様とします。）に則って、管理するものとし、乙は、

本提供元が乙の登録情報及び送信データに含まれる個人情報をこの個人情報保護方針に従って取り扱うことに予め承諾するものとします。

第 15 条（本提供元による乙に関する情報の第三者提供）

乙は、本提供元が本提供サービスに関し取得する乙に関する情報を、次のとおり第三者に提供することについて、同意するものとします。

- (1) 利用目的：本提供元が定める「プライバシーポリシー」所定の「共同利用目的」と同一の利用目的
- (2) 提供される乙の情報の内容：本提供元が定める「プライバシーポリシー」所定の情報
- (3) 第三者への提供の停止方法：乙が本項に定める情報の第三者への提供を停止することを希望する場合、乙は甲所定の手続を完了することにより当該提供を停止でき、この場合、乙の本提供サービス利用契約は、解約されたとみなされるものとします。

第 16 条（保証の否認及び免責）

1. 甲及び本提供元は、本提供サービス、本提供サービスを通じて提供されるデータその他本提供サービスにより乙が取得し得る一切の情報が、乙の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、乙による本提供サービスの利用が乙に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、不具合が生じないこと、本提供サービスの利用に関する問題を解決すること、本提供サービスを通じて提供されるコンテンツが適法に利用可能であること、甲及び本提供元以外が提供するサービス等の利用規約等を遵守していること及び第三者の権利を侵害しないこと等について、何ら保証するものではありません。
2. 甲及び本提供元は、本提供サービスにより税理士法所定の税理士業務、及び公認会計士法所定の公認会計士の業務を提供するものではなく、乙は、本提供サービスを通じて取得した情報等について、自らの責任において必要に応じて変更、修正したうえで利用するものとします。乙は、本提供サービスの利用に関連して税務申告を行う際には、申告にかかる記載内容に誤りがないか、必ず最寄りの税務署若しくは税理士に内容を確認するものとし、申告内容の正誤について、甲及び本提供元は責任を負わないことを予め了承するものとします。
3. 甲及び本提供元は、甲又は本提供元による本提供サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、乙が本提供サービスに送信した情報の削除又は消失、乙の登録の抹消、本提供サービスの利用による登録データ等の消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本提供サービスに関して乙が被った損害につき、賠償する責任を負わないものとします。
4. 甲及び本提供元は、原則として本提供サービスの利用社間の通信や活動に関与しません。

万一本提供サービスの利用社間で紛争や問題が生じた場合には、当該本提供サービスの利用社間の責任と費用でこれを解決するものとし、甲及び本提供元はこれに一切関与しません。

5. 乙と第三者との間で紛争が生じた場合には、乙は自身の責任と費用でこれを解決するものとし、甲及び本提供元はこれに一切関与しません。
6. 本提供元ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから本提供元ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、甲及び本提供元は、本提供元ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても責任を負わないものとします。
7. 甲及び本提供元は、本提供サービスが全ての端末に対応していることを保証するものではなく、また、仮に本提供サービスの利用開始時に対応していた場合でも、本提供サービスの利用に供する端末の OS のバージョンアップ等に伴い本提供サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、乙は予め了承するものとします。甲及び本提供元は、かかる不具合が生じた場合に本提供元が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
8. 本提供元は、乙から提供を受けた登録情報を、実績があると本提供元が判断したクラウド環境のもとで、安全性の高いネットワーク上に保存いたします。しかしながら、甲及び本提供元は、これらの完全な安全性、信頼性等を保証するものではなく、保存されたデータ等の消失に起因して生じた損害につき、賠償する責任を負わないものとします。

第 17 条（解約）

甲及び乙は、解約希望月の1ヶ月前までに相手方に対し甲所定の手続で解約の申し入れをすることにより、本提供サービス利用契約を解約できるものとします。

第 18 条（存続条項）

第10条（本提供サービス利用終了後の措置）、第12条（権利の帰属）、第13条（登録情報等の管理）、第14条（本提供元による情報の利用等）、第15条（本提供元による乙に関する情報の第三者提供）及び第16条（保証の否認及び免責）については、乙の本提供サービス利用契約が終了した場合でも、その終了原因の如何を問わず、なお効力を有するものとします。

【BP Storage-4】